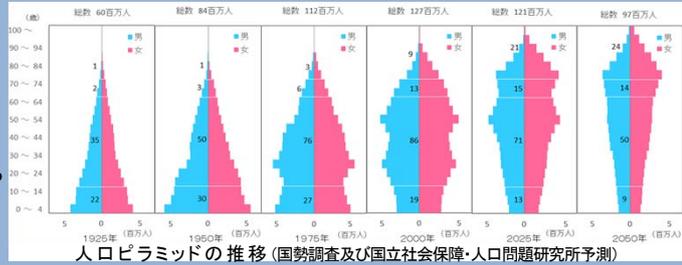




人口の減少・高齢化等に対応した 持続可能な都市づくりを支えるための技術開発

我が国の多くの都市では、人口の減少と高齢化が進みつつあり、財政・環境等の制約の増大にも対応した、持続可能なコンパクトな都市の実現を迫られています。このため、これまでの拡大する人口・市街地に対応した都市づくりとは異なり、いわゆる「痛みを伴う」側面もあることから、より客観的で透明な判断が求められています。

国総研では、こうした都市づくりを支える、研究や技術開発に取り組んでおり、ここでは、最近開発した2つのツールを紹介します。



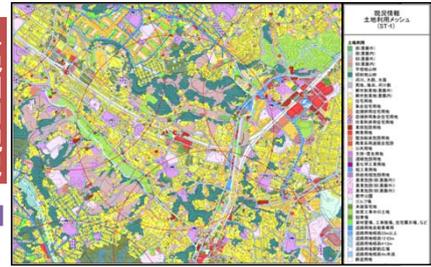
土地利用適性評価プログラム

国が作成・公開している国土数値情報及び地方公共団体が保有する都市計画基礎調査等の地理空間データを用いて、土地の即地的な利用適性を、以下の観点から数量的に分析・評価し、その将来の利用方向について客観的な根拠を示すものです。

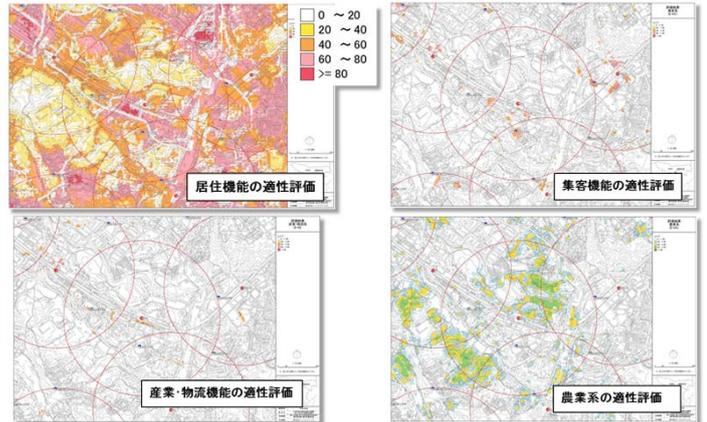
- 地形勾配や災害危険度等の地形特性
- 同一用途の集積度や隣接用途の親和性等の周辺状況
- 道路基盤状態や公共交通アクセシビリティ等の立地特性
- 現状の用途や土地利用規制等の状況



土地利用現況



各機能毎の適性評価値

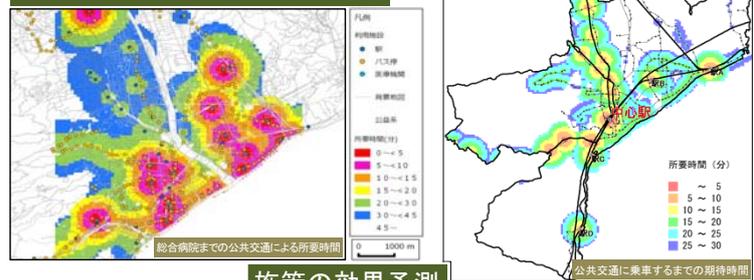


アクセシビリティ評価プログラム

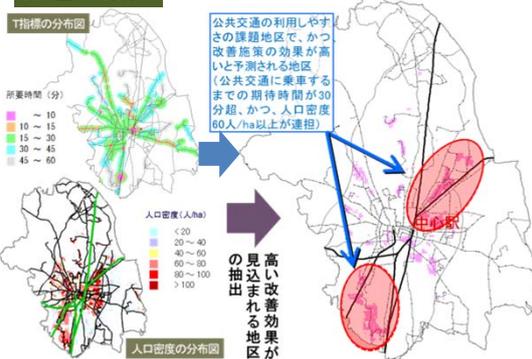
住宅や生活利便施設を公共交通機関の沿線や都市の中心部に集約する際の区域選定に資する、各地区の公共交通の利便性を客観的に評価するための指標を計算することが可能です。土地利用適性評価プログラムのサブプログラムとして組み込まれています。

- ・計量の単位は所要時間(分) → 算出結果を直感的に理解しやすい
- ・公共交通機関の運行頻度を加味 → 時間、距離に加えて待ち時間も考慮
- ・計算しやすい; 四則演算で算出可能 → 専門的知識がない者でも算出可能
- ・全ての指標を図化可能 → 算出結果を市民などの一般の方に説明しやすい

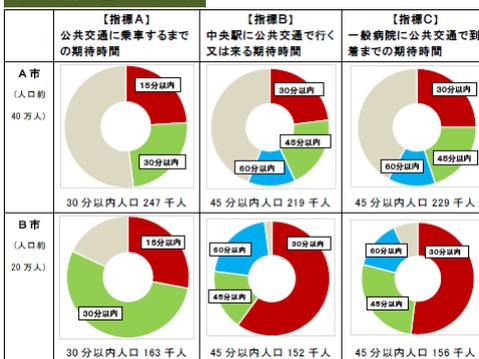
アクセシビリティ指標の算出結果



課題の抽出



都市構造の診断



施策の効果予測

